

3月議会 施政方針に対して代表質問

= 日本共産党は古崎勉議員が行います =



議会報告

日本共産党
大東市議会議員団
大東市谷川1丁目1-1
議員団控室直通
TEL/FAX 871-5588

市議員 **つとむ** 古崎 勉 **かつこ** 市議員 ともあし 勝子 **しげる** 市議員 とびた 茂



TEL 090-3864-5037



TEL 090-1079-8939



TEL 090-7099-8429

法律相談
3月2日(火)7時
大東市民会館
※要予約、先着順
871-5588まで

3月7日(日)代表質問

午後0時35分～0時55分

議場講演会

午後1時～2時

公明党議員団

午後2時～3時

自民党議員団

午後3時～3時15分(休憩)

午後3時15分～4時15分

清 新 会

日本共産党議員団

午後4時15分～5時15分

古崎 勉 議員

一般質問は23～25日
豊芦、飛田議員が行います

第30回河北市会議員合同研修会

2月10日(水)午後2時から、寝屋川市の総合市民センターで、河北の市会議員を対象とした研修会がありました。前回の「食の安全」に引き続き、今回は「生活習慣病予防の食生活」と題して行われましたが、シヨッキングな内容も多々ありました。特に冒頭のTVを録画したDVDでは、ティッシュペーパーに衣をつけてあげた天ぷらを、目隠しをしたタレントに食べさせるシーンがあり、「???美味しくもないけれど、不味くもないでエ、もう一つ!」とお代わりをしていました。

生活習慣病予防の食生活

フーズ&ヘルス研究所

幕内 秀夫

先生によると、原始時代からの記憶で、私たち人間の脳は飢えないように、「高カロリー・高脂肪」を好むようになっていて、そうで特に女性はその影響を受けやすく、ガンの発生率も高いことが報告されました。

生活習慣病の主要な原因になっていること。大人の場合は対処療法ができて、こどもたちの場合は、改善が困難なことなども話されました。ファストフードの家庭への浸透が引き起こす現代的な病気といっても良いでしょう。TV番組でも「脂がのっついて美味しい」とか、「甘みがありますね」など、おいしさの基準としても使われるこの「油と砂糖」。伝統的な和食にはこういった心配がないことなども学びました。地産地消・季節のものをいただく。そして「腹八分」これが一番の健康法かもしれません。

確定申告・税相談が始まっています

- 相談に来られる方「もつてくるもの」
- 21年の源泉徴収表
 - 21年中に納めた国保税、介護保険料金額
 - 国民年金保険料(領収書)
 - 生命保険・地震保険の控除証明書
 - 医療費、介護サービスの領収書
 - 要介護4・5認知症の人は「障害者控除認定書」
 - 自営の人は、売り上げ経費領収書など
 - 府営住宅の人は「収入認定書」
 - 税務署、市役所から送られてきた申告書
 - 認印、銀行口座、筆記用具

相談日程は
下記へお問い合わせ下さい

大東民主商工会(三住町)
072-872-1731
大東生活と健康を守る会
(大野町)
072-872-4121



第35回 自治体政策セミナー in 岐阜



渡辺治・一橋大学大学院教授の講演 「民主党政権で構造改革政治はどくなる」

日本共産党市会議員・古崎、飛田両議員が2月6日(7日)、自治体問題研究所主催のセミナーに参加しました。

1、総選挙は「新しい政治」の 第一歩

反構造改革・反改憲の国民の声が自公政権を退場させた。しかし、その声は共産や社民へ行かず、民主党に集中した。

総選挙の結果は「新しい政治の第一歩」で、自公政権を倒した担い手と新政権の担い手にズレがある。これから構造改革や改憲許さず、福祉と平和を守る闘いははじまる。

2、民主党はなぜ大勝したか

(1) ①構造改革政治への国民の怒りと運動

②「年越派遣村」など反貧困の運動の盛り上がり。

★「派遣村」は市民運動と労組が共同した結果、生み出された新しい運動形態

(2) 「9条の会」など改憲・軍事大国化に反対する運動の広がり

(3) もともと民主党は、保守二大政党として期待されていた

(4) 小沢戦略の下での国民受けする「政策転換」

3、民主党はなぜ動揺するか
三つの構成部分が原因

民主党は、次の3つの要素から成り立っている。

「頭」一鳩山執行部(構造改

革推進派)

「胴体」一小沢派(利益誘導政治)

「手足」一中堅議員(第3グループ)

4、民主党政権下での構造 改革の行方

(1) 「事業仕分け」の2つのねらい

①大企業負担をもたらさず、福祉・教育きり捨て、②消費税増税への地ならし

(2) 後期高齢者医療や労働者派遣法をめぐる攻防

(3) 個々の制度で前進を勝ち取る可能性がある

5、解釈改憲の危険性

「9条の会」の広がりや反映して憲法改悪反対が多数に変化。しかし、鳩山首相は民主党内きつての改憲派で、解釈改憲の動きが強まる可能性がある。

6、民主党の地方分権改革の二面性

①「道州制」を念頭に三百自治体構想、②反開発型国家の基礎単位としての地方構想

7、新しい政治を第二歩に
すすめるために

「利益誘導政治」や「構造改革政治」でなく、新しい「福祉国家型政治」の具体化が求められている。

分科会 「自治体市場化・民営化」



講師：尾林 芳匡(弁護士)

地方自治体の事業は主に職員によって行われ、営利企業の手になるときには(物的経費はどちらとも同じなので)人的経費を削減して、その中から利益を導き出します。従って、そこで働く人はきわめて賃金の低い非正規・派遣等の低賃金労働者か、移行先がNPO法人の場合などで多く見られるボランティアになるわけです。

尾林さんはさらに、自公政権下での矛盾の噴出が見られたが、まだ政策転換の方向は見えないが、事業仕分け・地域主権で、急進的に進む危険もある、機敏な反発で修正させる。

新政権と自治体民営化

本来公務はお金のない人のためにあること、(保育・福祉など)しかし、新政権にはそのことが分かっていない。公務員パッシングではなく、民営化で儲けている姿を知らせていくことが大切とのことでした。

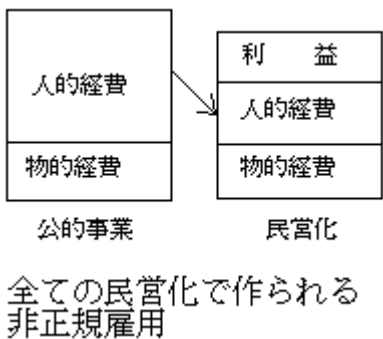
大東市でもこうした「構造改革」のながれをうけて、「費用対効果」を掲げてさらなる民営化が様々な分野に広げられようとしています。

住民の声が届かない事業仕分けによって施策を切り捨てる動きが出ていく地方自治体もあり、住民本位のあり方を厳しく追及しなければなりません。



もう一つの問題は、市民の税金で建てられた施設で、営利目的の企業が営業をすることになる場合です。そこで徴収された利用料などは、公費とはならず、企業の利益になることへの疑問が残ります。

また、「サービスの低下がないようにする」とは、行政がよく言うことだが、人減らし合理化でその保証がないことも一目瞭然です。



全ての民営化で作られる非正規雇用